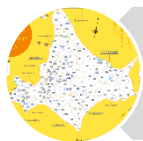


# 目指すべきWin-Win（ウィン-ウィン）の取り組みへ ～特別区長会と北海道町村会との交流を踏まえて～



令和6年8月28日

北海道町村会 会長 白糠町長 棚野 孝夫



北海道の179市町村について

《P2～P8》



東京23区との連携に向けた背景と取り組みについて

《P9～P18》



特別区連携プロジェクトと連携した取り組みについて  
(北海道町村会)

《P19～P23》



特別区連携プロジェクトと連携した取り組みについて  
(道内各地域)

《P24～P30》



今後の交流・連携について

《P31～P36》

- 表紙写真1段目 左 釧路・荒川区「にっぽりマルシェ」(H27.10.17)  
中 特別区長会と北海道町村会の連携協定式(H28.4.26)  
右 宗谷・港区「宗谷版ワーキングホリデー」・乳製品づくり(R1.7.16)
- 表紙写真2段目 左 渡島・江戸川区「渡島地域魅力体験ツアー」・ワカサギつり(H29.1.13)  
中 特別区長会「全国連携シンポジウム」(H28.4.26)  
右 宗谷・港区「体験イベント」(H30.11.17)

気候風土が違い、広域分散している  
北海道179市町村

- 北海道は179市町村（35市144町村）あり、北海道庁は14地域に振興局を設置
- 総人口は522万4,614人、市部で431万人、町村部で91万4千人（令和2年国調）
- 面積は約83,422km<sup>2</sup>で国土の約2.2%
- 海岸線総延長は4,439kmで全国の約12.6%（国土交通省「海岸統計」北方領土（1,348km）含む）
- 北海道の面積は22都府県の面積とほぼ同じ**（資料「令和6年全国都道府県市区町村別面積調」国土地理院より北海道町村会作成）

◇道内14振興局との面積比較

振興局名	面積 (km <sup>2</sup> )	同程度の面積の他府県
1 石狩 6市2町村	3,540.06	鳥取県
2 渡島 2市9町	3,937.46	滋賀県
3 檜山 7町	2,630.30	佐賀県
4 後志 1市19町村	4,305.90	福井県
5 空知 10市14町	5,791.59	三重県
6 上川 4市19町村	10,618.70	岐阜県
7 留萌 1市7町村	3,445.87	鳥取県
8 宗谷 1市9町村	4,625.68	京都府
9 オホーツク 3市15町村	10,690.36	岐阜県
10 胆振 4市7町	3,698.08	奈良県
11 日高 7町	4,811.02	和歌山県
12 十勝 1市18町村	10,831.55	岐阜県
13 釧路 1市7町村	5,996.17	茨城県
14 根室 1市4町	8,499.48	広島県
<b>北海道合計</b>	<b>83,422.22</b>	-

◇北海道と都府県との面積比較

都府県名	面積 (km <sup>2</sup> )
1 香川県	1,876.86
2 大阪府	1,905.34
3 東京都	2,199.94
4 沖縄県	2,282.10
5 神奈川県	2,416.55
6 佐賀県	2,440.67
7 鳥取県	3,507.03
8 奈良県	3,690.94
9 埼玉県	3,797.75
10 滋賀県	4,017.38
11 長崎県	4,131.06
12 徳島県	4,146.99
13 石川県	4,186.20
14 福井県	4,190.54

都府県名	面積 (km <sup>2</sup> )
15 富山県	4,247.54
16 山梨県	4,465.27
17 京都府	4,612.21
18 和歌山県	4,724.67
19 福岡県	4,987.66
20 千葉県	5,156.48
21 愛知県	5,173.19
22 愛媛県	5,675.89
<b>22都府県合計</b>	<b>83,832.26</b>

◇北海道海岸総延長 4,439km

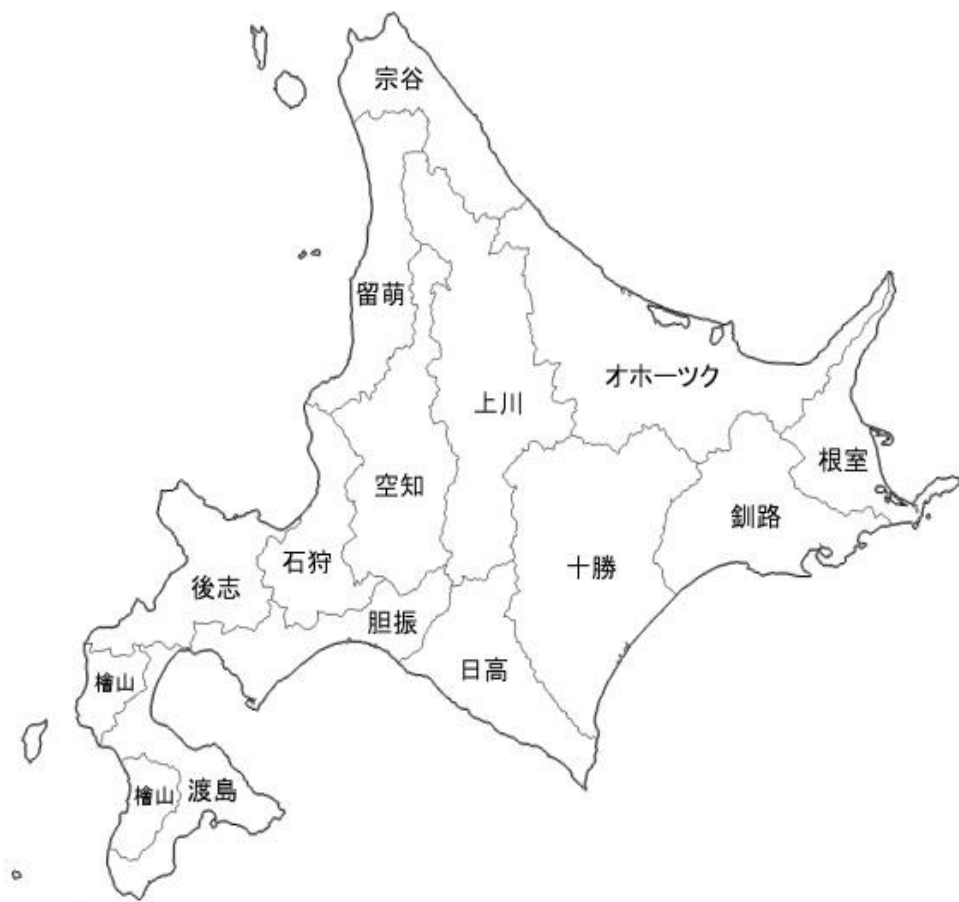


- 東京駅－博多駅間 1,196km
- 東京駅－新青森駅間 713km

※JR各社資料をもとに北海道町村会作成  
※駅間は各新幹線営業キロ

# 1 4 地区町村会と特別区的位置関係

北海道（14地区町村会）



特別区（東京23区）



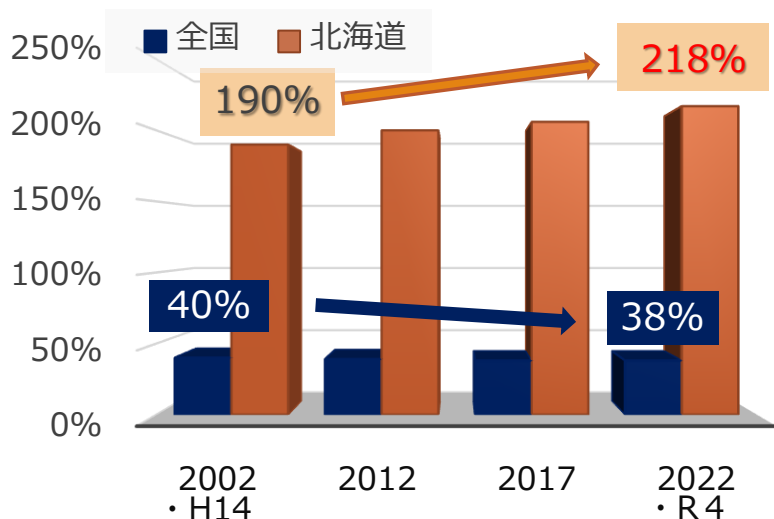
## 日本の食やエネルギーの安全保障を守る

道内144町村が役割を求められている中で、  
消滅可能性自治体と指摘がされております。

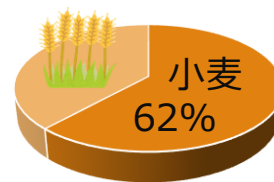
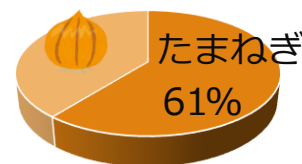
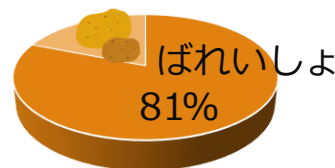
北海道の農業は、全国の4分の1の耕地面積を活かし、稲作・畑作・酪農などの土地利用型農業を展開しながら、生産量では多くの農畜産物が全国1位であり、高い食料自給率のもと**日本の食の安全保障を守る重要な役割を担う。**

## 食料自給率（カロリーベース・2022年（R4）・概算値）

**北海道 218%**    **日本 38%**    **東京都 0.4%**



〈主な道内農畜産物の全国シェア（2020年生産量）〉



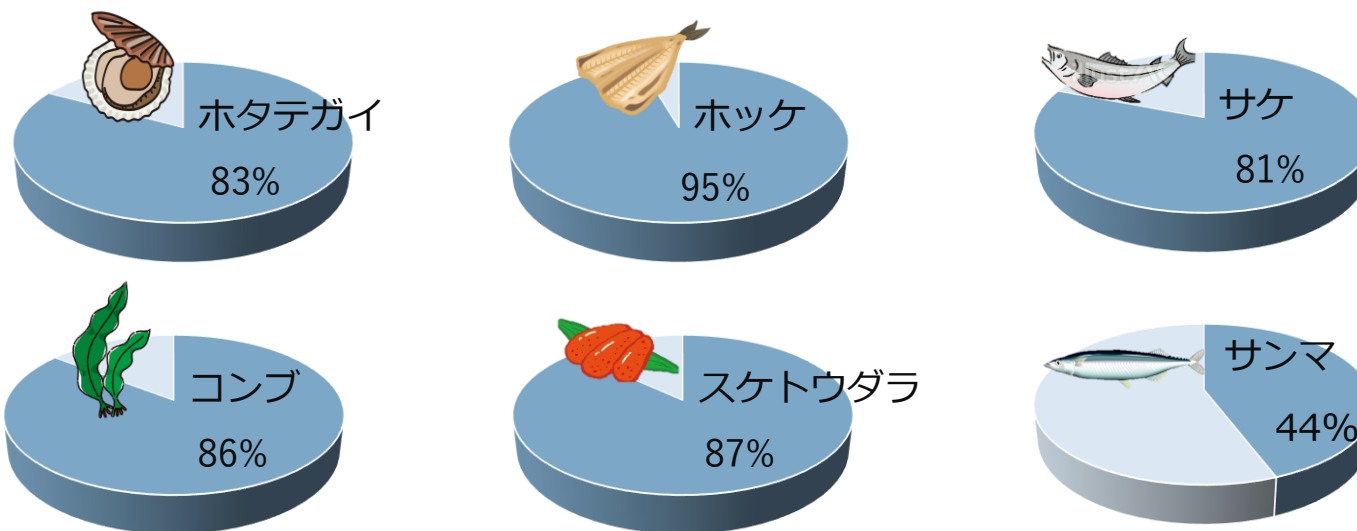
先進国では、**カナダ 204%**    **オーストラリア 233%**    **イギリス 58%**  
**アメリカ 104%**    **フランス 121%**

（資料 農林水産省、北海道農政部資料より北海道町村会作成）



北海道の水産業は、日本海、オホーツク海、太平洋の3つの海に囲まれ、全国の12.6%にあたる海岸線を有し、周辺海域は暖流と寒流が交錯し、世界でも有数の好漁場となっており、**日本最大の水産物供給地域として重要な役割を担う。**

〈主な道内水産物の全国シェア（漁獲量）〉



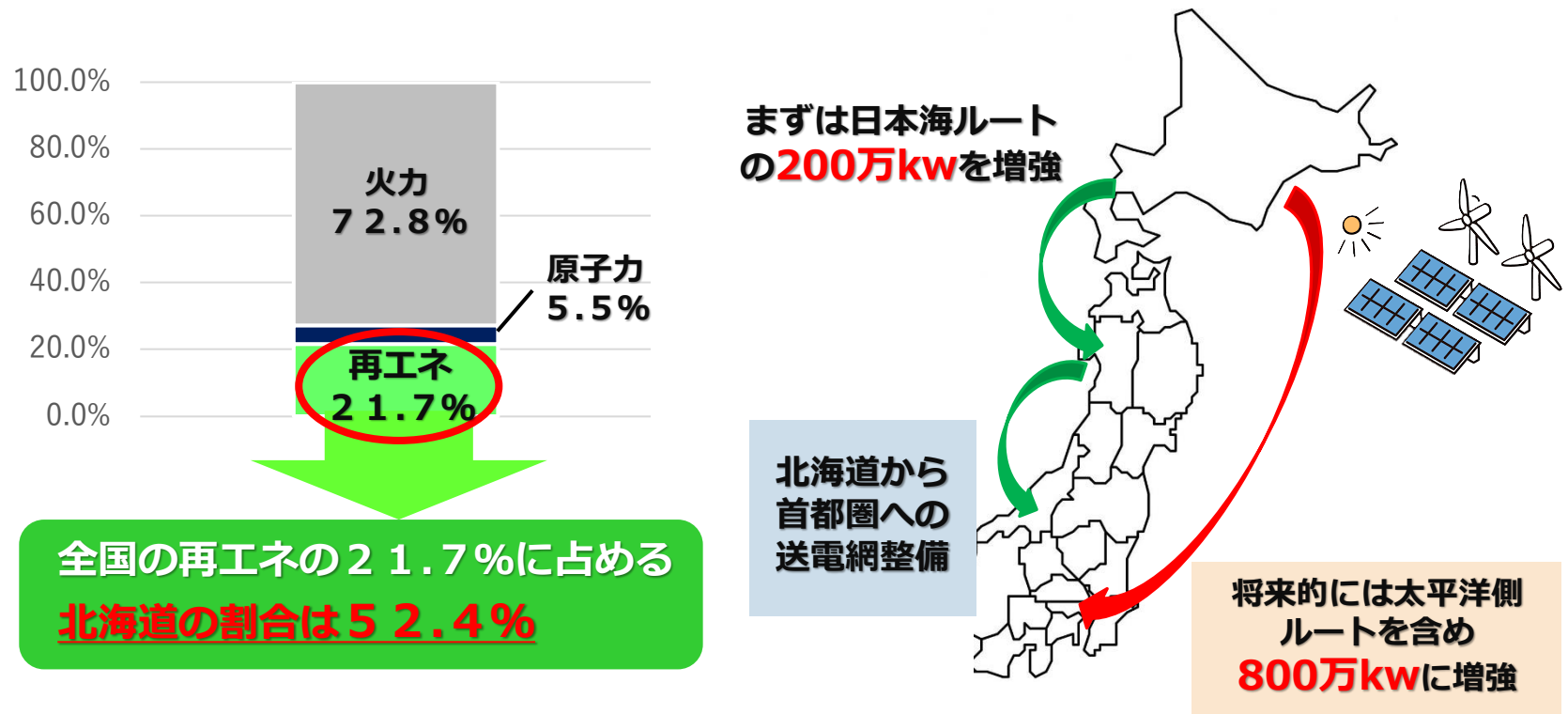
海面漁業・養殖業の生産量では全国の25.5%、生産額は全国の21.9%を占め、近年ではブリ、サバ、マイワシ、フグなどの漁獲量も増加傾向にある。

（資料「農林水産省 令和4年漁業・養殖業生産統計」より北海道町村会作成）



北海道は再生可能エネルギー資源が豊富に賦存するなど、全国随一のポテンシャルを有し、**気候変動に対応する脱炭素社会の取り組みを進めており、地域で循環をさせる地産地消や道外への電力の安定供給を目指している。**

〈日本の総発電量に占める再エネの割合（2022年度）〉 〈海底直流送電ケーブル敷設構想 道内-首都圏〉



(資料「資源エネルギー庁 エネルギー需給実績」及び「経産省METI解体新書」より北海道町村会作成)

## 都市に農山漁村の大切さを訴える

あなたのふるさとは、どこですか？

北海道はもっと元気になる!

〈144町村の魅力を新聞広告などで発信〉

農山漁村はわたしたちの暮らしを支える心のふるさとです

北海道町村会では、平成22年度からポスター掲示や新聞広告、写真展により農山漁村の多面的な価値を訴え、**農山漁村の魅力を都市へ発信する広報活動を展開しております。**



◇道内市町村の公共施設や公共交通機関等に  
掲示（平成22年度）



◇北海道新聞などの購読世帯に配布  
（平成23年度）

## 〈144町村の“心のふるさと”写真展を開催〉

### 好きなまちや大切にしたいと思ったまちを応援してもらおう



来場者自身が生まれ育ったまちだけではなく、好きなまちや大切にしたいと思ったまちを応援してもらおうことを目的として開催。

- “心のふるさと”写真展（平成28年度～令和元年度）
  - わがまち・わがむら自慢のイベント写真展（令和2年度）
  - 北海道179市町村写真展（令和3年度）
- 「ようこそ北海道へ、ようこそわがまちへ」

◇札幌駅前地下広場で町村の魅力を写真で発信



Shiranecho  
白糠町  
しろなごちよ

白糠町の雄士気風である「白糠町祭り」が、新たな元号となった令和元年5月に100周年を迎えました。「白糠祭踊り」は、徳島や成の一日4つの舞（4舞）で構成され、老若たちが元気に遊ぶ様子を表現した舞3舞は、特に迫力ある踊りとなっています。100周年となる今年は、町外の様々なイベントで披露されますので、ぜひ白糠町にお越しください。

TEL 0967-54-1111



白糠町  
しろなご

★11月11日（平日の日は祝祭日の休日）

「白糠ししゃもの白」  
キャンペーン

11月11日は「白糠ししゃもの白」、数字の「1」の並びが、白糠町の特産品であるししゃものすだれ手の様子に似ていることから決められました。毎年ししゃもの白には、道の駅らねが意匠を会場に記念イベントが開催され、産ししゃもや一夜干しししゃもの特産販売が行われています。

開催日時 11月11日（祝祭日の場合は祝祭日の休日）  
場 所 道の駅らね（白糠町白糠）  
ア ド レ ス 道の駅らね（白糠町白糠）  
お問い合わせ 道の駅らね（白糠町白糠）  
TEL 0967-54-1111



Shiranecho  
白糠町  
しろなご

面積 773.13km<sup>2</sup> 人口 7,481人  
総人口 77,513人 Total Population 7481

五穀豊穡と海の安全を願って行われている「海中みこし」は、毎年7月下旬に3日前にわたって開催されている白糠町産神楽社大祭の最終日に行われています。白糠漁港前浜で、白子と呼ばれる40人の担ぎ手が威勢のよい掛け声とともに、みこしごと海に入る必要は、ぜひ、ご覧ください。

The "Kaicho Misoko" is an event which takes place on the last day of the Shiranecho Shrine Festival, which is held for three days in late July every year. It is performed to wish for a plentiful harvest and safety of sea. Early arrive because called "Kaicho" start appearing as they carry the portable shrine into the sea. Don't miss this unforgettable spectacle!

## 地方創生の推進と新たな地域間連携の実現へ

距離は遠くても、地方創生をともに考え、  
地域活性化に向けた連携を

北海道はもっと元気になる!  




## これまでの主な取り組み・経過①

2014年（H26年）9月

◎特別区長会が全国連携プロジェクトを開始

東京を含めた全国各地域の経済の活性化、  
まちの元気につながるような取り組みを展開

2015年（H27年）2月

◎北海道町村会「行財政セミナー」

山崎地方創生総括官から、道内144町村と  
東京23区との新たな連携について助言がある

**「北海道と東京は双方にとって距離は遠くても、地方創生をともに考え、新たな地域活性化に向けた連携を検討していくことは可能ではないか」として、これまでの個別連携に加え、新たなに複数町村による連携について、特別区長会へ提案し、実務的な協議を開始**

## これまでの主な取り組み・経過②

2015年（H27年）6月8日

◎ 特別区長会と北海道町村会との意見交換会  
山崎地方創生総括官 同席

広域連携を進めていくことや、お互いがウインウインの関係を築いていけるよう提案し、区長会から賛同を得る

2015年（H27年）10月～

◎ 23区と道内町村との連携を開始

釧路管内8市町村と荒川区により、広域的連携がスタート（以降、協定締結前には4地域4区においても交流・連携の取り組みが行われる）

2016年（H28年）4月26日

● 特別区長会と北海道町村会との連携協定

地方創生の新時代に向けて東京23区と道内町村が共に発展・成長しながら共存・共栄を図っていく



## 新たな地域間連携の検討

### 地方創生と 地域間連携

道内町村間による  
自治体間連携



平成26年度に北海道町村会が開催した  
行財政セミナーにて、山崎地方創生総括  
官から助言をいただく。

「都市と農林漁村の交流・連携を進めて  
いくことは大切なこと。**広域観光や都  
市農村交流など、近隣地域と連携する  
ことはもちろん、北海道の町村と東京  
23区と連携してもよいのでは**」

地方創生の主要施策のひとつとして位置  
づけられた「地域間連携」の実現に、  
広域連合や定住自立圏などの道内自治体  
間の連携に加え、**東京23区との新たな連携施策の展開等を検討。**



(2015年 (H27年) 2.12  
北海道町村会「行財政セミナー」)



特別区長会が平成26年9月より展開していた  
「特別区全国連携プロジェクト」の取り組みを参考

道内複数町村と  
東京23区との  
新たな連携の提案へ

## 特別区長会役員と北海道町村会役員との意見交換会

地方創生の主要施策の一つである地域間連携に関して、道内町村が東京23区との交流連携を深めていくことを目的に意見交換会を開催

- 1 日時 2015年（H27年）6月8日（月）
- 2 場所 東京都 全国町村会館
- 3 出席者 特別区長会役員  
北海道町村会役員  
山崎 地方創生本部地方創生総括官



（「意見交換会」棚野町村会長挨拶（右））

- 東京23区と道内町村（複数町村）による広域連携を進めていく。
- お互いがウインウインの関係を築いていけるよう取り組んでいく。
- 「『縁』をつくっていくこと」が大切であることから、きっかけづくりと一緒に進めていくことを確認。

## 区長会からの発言

- 北海道の144町村といっても、掴みどころがなく、正直わからない。まずは、「縁」をつないでいく取り組みが必要。
- 観光交流や体験交流、長期滞在や移住など可能性は大きい。
- 修学旅行先として広域的に連携して体制を整えると、学習メニューも広がり可能性も大きくなる。
- **きっかけづくりを段階的に一緒に考え、様々な情報やお互いの強み、弱みを共有して、連携を図っていきたい。**

## 町村会からの発言

- これまで23区にどのようにアプローチして良いのかわからなかった。情報発信のあり方など議論していきたい。
- 「縁」が大事であるということがよくわかった。この「縁」を機に、単独の連携に加え、広域（振興局単位等）での連携を進めていきたい。
- 農山村交流など、子どもたちの育成につながる交流事業を進めたい。
- **東京都の持つスケールメリットの大きさも理解した。お互いがウインウインの関係が築けるようにしていきたい。**

## 山崎地方創生総括官からの発言

- **お互いに協力して情報発信できれば、それだけで大変な価値がある。**
- 広域的連携と個別連携をうまく組み合わせと良いのではないか。

## 北海道町村会による協議

本会・各地域（振興局単位）において、意見交換会を踏まえた具体的な検討を開始。本会と特別区長会が、道内町村（振興局単位等）と23区の連携に向けた相談支援の窓口の役割を担う。

- 末永い交流・連携が続く取り組みにしていきたい。
- まずは、23区と「縁」をつくっていくことが大事であり、特産品の販売や観光PRなど出来ることから始める。
- 交流・連携は物産だけの取り組みではなく、

**「縁」をきっかけに、農林水産業を通じた体験交流や修学旅行の受け入れ、職員の人的交流などに発展させていくような取り組みを進め、息の長い継続する交流・連携にしていきたい。**



(2015年（H27）7.16「14地区町村会長会議」  
棚野町村会長挨拶（右）)

各地域において、交流・連携に向けた検討や調整依頼があり、いくつかの地域で23区との取り組みがスタートする。

特別区全国連携プロジェクトと連携した取り組みについて

## 特別区全国連携プロジェクトと連携した 取り組みについて（北海道町村会）

北海道はもっと元気になる!





## 特別区長会と北海道町村会との連携協定

石狩・渡島・桧山・上川・釧路地域と中野・江戸川・大田・杉並・荒川区による連携が進んでいる中、**特別区長会（会長：西川荒川区長）と北海道町村会（会長：棚野白糠町長）は、平成28年4月26日に東京都内にて「連携協力に関する協定」を締結。**

（目的）特別区長会と北海道町村会が相互の立場を尊重しつつ、多面的な連携・協力を推進し、地方創生の新時代に向けて東京23区と道内町村が共に発展・成長しながら共存・共栄を図っていく。



◇協定締結（東京区政会館） 西川区長会長（左）棚野町村会長（右）

棚野会長から「東京23区との交流手段ができ、面と面の交流を行うことができる。連携をきっかけに自らの足下を再確認し、東京の視点を大事に様々な交流に繋げていきたい」との抱負が述べられた。

## 特別区全国連携シンポジウム

「特別区全国連携プロジェクト」を進めている特別区長会では、全国各地域との信頼関係・絆をさらに強化し、連携を深める取組みとして、今後、遠隔自治体間連携の取り組みを深めていくにあたり、会員自治体や国等の関係機関と方向性を共有し、全国に情報を発信する場としてシンポジウムを開催。

- 1 日 時 平成28年4月26日（火）
- 2 場 所 東京区政会館
- 3 テーマ 遠隔自治体間連携の可能性と展望
- 4 基調講演 大杉 寛 首都大学東京 大学院教授
- 5 パネルディスカッション

大杉 寛 首都大学東京 大学院教授

末宗 徹郎

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長

棚野 孝夫 北海道町村会会長・白糠町長

中山 泰 京都府市長会会長・京丹後市長

西川太一郎 特別区長会会長・荒川区長



◇西川区長会長（左）棚野町村会長（中央）



## 特別区全国連携シンポジウム（棚野会長の主な発言要旨）

遠隔自治体間連携の意義、  
必要性など

・首都圏へのアプローチの手段がなかった。個々には頑張っていたが、**点を線にさらに面にできなかったため、面と面の交流は大変意義がある。**

・単独のまちづくりから連携する地域づくりをしている中、地方創生は追い風であり、23区との連携により、お互いが良かったといえる取り組みにしていきたい。

遠隔自治体間連携によって解決できる  
課題・今後の展望

・23区との連携は、1足す1が2、又は3になるのではなく**新たな1をつくる思いで連携・交流を進めたい。**

・**外からの目をいかに使っていくのが重要。**  
北海道の自然や気候風土、一次産業と観光など様々な分野の情報発信と連携により地域も変わっていける。

・連携をきっかけに、自らの足下を再確認。**北海道が広いがゆえの様々な状況を理解頂きながら、道内町村が気づいていないことを指摘してもらいたい。**

# 特別区全国連携プロジェクト魅力発信イベント

## 協定締結団体

北海道町村会 京都府市長会 京都府町村会 青森県市長会  
青森県町村会 千葉県市長会 千葉県町村会 広島県町村会  
奈良県町村会 群馬県市長会 群馬県町村会 埼玉県町村会  
山梨県町村会 (9道府県13の市長会・町村会)

特別区長会では「特別区全国連携プロジェクト」の一環として、協定を締結している団体（連携協力団体）とともに、23区内の施設やスペースを利用して、各地域の自治体の魅力や特色を広く発信する場として魅力発信イベントを実施。



◇平成28年度 魅力発信イベント (H28.12.17 まるごとにつぼん・台東区浅草)  
(左: 展示ブース 中央: セレモニー 右: おでんサミット)

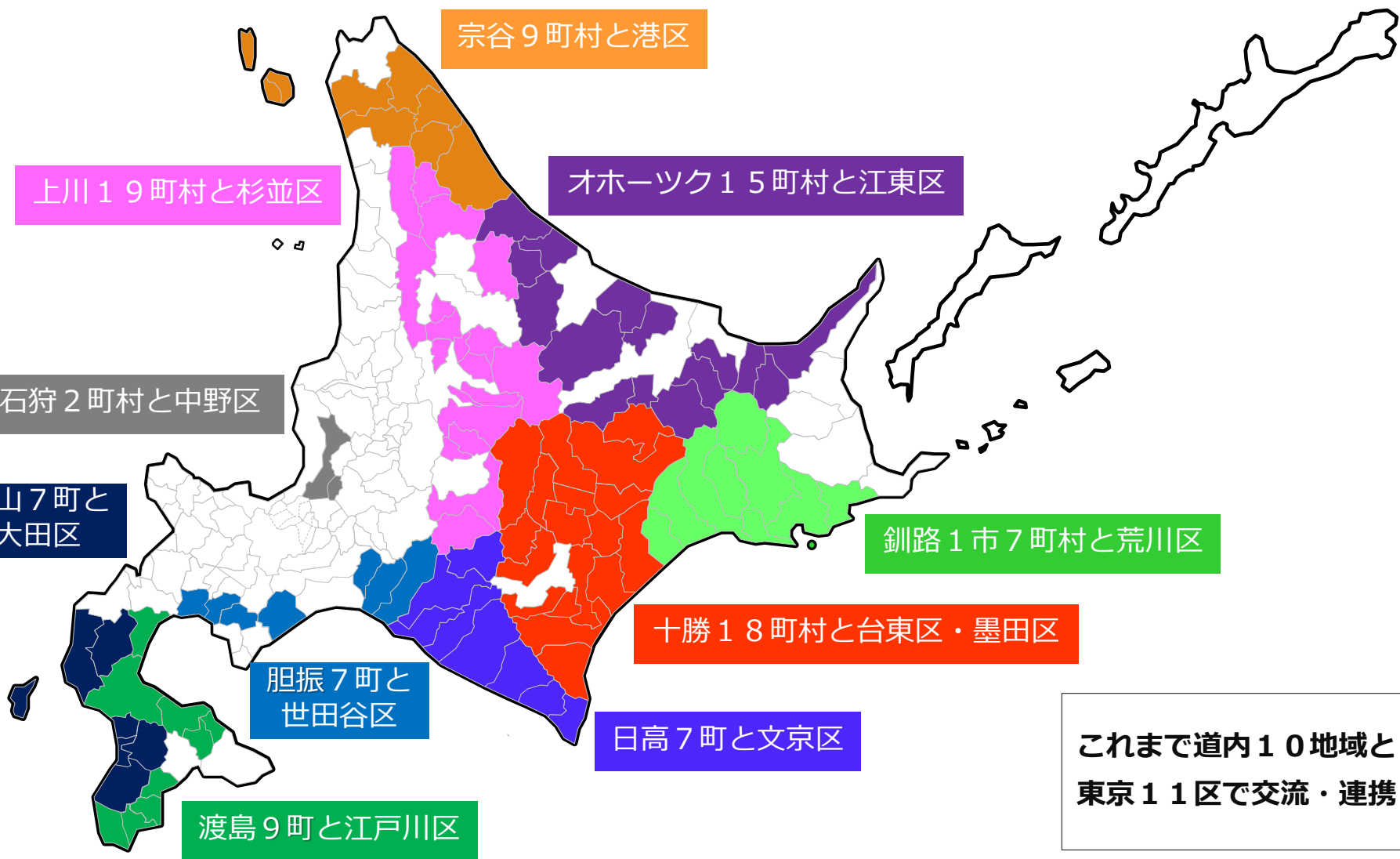
特別区全国連携プロジェクトと連携した取り組みについて

## 特別区全国連携プロジェクトと連携した 取り組みについて（道内各地域）

北海道はもっと元気になる!



# 道内各地域と23区とのこれまでの交流・連携の状況



## 23区との連携による道内各地域の主な取り組み①

道内各地域と23区の連携は、これまで、10地域と11区※により行われました。

※「石狩・中野区」「渡島・江戸川区」「檜山・大田区」「上川・杉並区」「宗谷・港区」「オホーツク・江東区」  
「胆振・世田谷区」「日高・文京区」「十勝・台東区、墨田区」「釧路・荒川区」

しかし、令和2年から3年以上続いたコロナ禍は、連携・交流に様々な影響をもたらしました。  
このため、以下の取り組みの多くはコロナ禍前のものとなります。



### 地域の特産品の販売や地元食材を活用したメニューの開発を通じた食の魅力発信など

- 特産品の取扱いを可能（販路拡大）とするよう地元の商店街と連携した物産展の開催
- 地元イベントへの参加による特産品の販売や連携区の食堂での期間限定メニューの提供
- 連携区内の飲食店関係者を対象とする地元食材を使った料理の試食会の開催
- エゾシカ肉をメインに使った新しい和食料理の考案
- 協定締結大学の学生による特産品（いちご）を活用した加工品のアイデア提案



## 23区との連携による道内各地域の主な取り組み②



(石狩・中野区)



(渡島・江戸川区)



(宗谷・港区)



### 都市と農山漁村交流（移住・定住、観光ツアー、自然・スポーツ体験など）

- 区内住民を対象に冬体験ツアー（雪かき体験など）や小学生親子による農業体験ツアー
- 区職員や住民を対象に管内周遊の地域魅力体験ツアー（乳製品づくりやワカサギ釣りなど）
- 地域の魅力を発信し、イベント会場などに田舎暮らしを希望する人への相談ブースを設置
- 管内の温泉と昆布のPRと区内の銭湯活性化を目的に行ったイベント  
（豊富温泉&利尻昆布風呂体験WEEK）

### ワーキングホリデーの実施

- 区内住民を対象に管内のイベント（ロードレースなど）や事業所（乳製品づくり、ほっけ網外し）でのお手伝いなど

## 23区との連携による道内各地域の主な取り組み③



### 観光PRにより観光客の誘客促進

- イベントでの観光ブースやパネルを設置し、観光スポットやアクセスなどについて説明
- VR映像で体験できる観光PRブースの設置

### スポーツ・ゼミ合宿誘致に向けたPR

- 区内大学へのゼミ合宿やスポーツ合宿の可能性等に係るプレゼンを実施

### 自治体職員同士の交流

- 区職員を招き管内視察を実施、町村担当者と区職員と今後の取り組みの方向性などを意見交換



## 23区との連携による道内各地域の主な取り組み④

### 複数区と複数町村との連携に発展（十勝管内18町村と台東区・墨田区）

- 台東区との連携から墨田区との2区による十勝管内18町村との連携に発展。  
十勝の農産品等と台東区、墨田区が有する江戸の食文化との融合を進め、両地域の活力向上、食育推進のための事業などを実施

### 連携区内の大学との相互協力の協定締結（日高管内7町・文京区）

- 文京区との連携に加え、区内にキャンパスのある日本女子大学と日高管内7町と日高町村会・日高振興局と相互協力の協定を締結（2021年（令和3年）8月2日）。同大学では管内に関する授業や研究を行うほか、学生の管内訪問、地域人材の育成に係る協力などを取り進める

### 胆振東部地震の被災自治体への人的支援（胆振管内厚真町・世田谷区ほか6区）

- 胆振東部地震（2018年（平成30年）9月6日）の被災町の厚真町へ世田谷区・大田区・練馬区・杉並区・江戸川区・板橋区・足立区から1ヶ月間にわたり、保健師や事務職員を合計28名派遣
- 復興に向けた保健活動のロードマップの作成や通常業務再開に向けた支援活動を実施

## 息の長い交流・連携に向けた方向性・目標

1年目

〈物の交流〉

特産品の販売や観光PR  
などの取り組み

まず、「縁」をつくっていくことが  
大事（各地域を知ってもらう）

2年目  
以降

〈人の交流〉

具体的な交流・連携事業  
の検討と実施

- 農業・漁業体験、農山漁村での民泊
- 災害時の連携協力
- 修学旅行の受け入れ
- 職員の人的交流 など

将来的にはお互いを支え  
あう息の長い交流・連携  
の実現へ

「縁」を大切に、キャッチボール  
を繰り返し、お互いが必要とする  
交流・連携に順次ステップアップ

## 今後の交流・連携について

お互いを支え合う、息の長い交流・連携へ

## 今後の交流・連携について I

特別区全国連携プロジェクトの推進にあたって両団体の確認事項を引き続き実現していくことが重要

様々な情報やお互いの強み・弱みを共有した連携

お互いがウインウインの関係を構築

加えて、

外からの目を大事にしながら、道内町村が気づかない  
都市からの視点の取り入れ

道内144町村が、都市部の皆様の**食やエネルギーの安全保障問題に対する心配や不安感を解消**するとともに、**ライフスタイルの多様化への対応**を通じ、さらなる交流・連携へ発展

道内  
町村

## 今後の交流・連携について Ⅱ

①北海道の144町村では、有する潜在力と他地域にはない優位性を引き出し、地球温暖化の進展など様々な環境の変化を敏感に察知しながら、近い将来、間違いなく不足する「食料」や「エネルギー」について、自国内で100%まかなうことができるよう、自給率向上に向けた取り組みを進める。

### ○「食料」自給率向上

日本最大の食料供給地域である北海道において、地域毎の気候風土や資源を活かして持続可能な農林水産業を実現し、食の安定供給や食料自給率の一層の向上

食料自給率（カロリーベース・2022年・R4・概算値）

北海道 218% 日本 38% 東京都 0.4%

### ○「エネルギー」自給率向上

道内各地域に賦存する太陽光や風力、水力、バイオマス、地熱など豊富な再生可能エネルギー資源を最大限に活用することによるエネルギー自給率の一層の向上

日本の総発電量の再エネの割合（21.7%）に占める北海道の割合 52.4%

## 今後の交流・連携について Ⅲ

②都会に暮らす**未来を担う子供たち**を北海道に招き、北海道の自然環境を活かした**自然体験など学びの場の創出**や子育て世代の暮らし体験、道内町村の**食や地球温暖化の環境問題**への取り組みについて**体験を通じた理解醸成**など、地域の特性に応じた取り組みを進める。

### ○未来を担う子供たちに向けて

都会に暮らす子供たちに、都市と農山漁村の交流により、道内144町村の地域特性を活かした魅力のある様々な体験フィールドを提供

- ・自然環境を活かした自然体験や学びの場の創出、子育て世代の暮らし体験
- ・「農泊」「海業（※うみぎょう）」などを通じた交流

※豊かな自然や漁村ならではの地域資源の価値や魅力を活用（コンブ漁業や地引き網などの漁業体験、

市場やセリの模様と漁業施設の見学、加工品づくり体験や海洋観光など）

- ・農林水産業の営みや暮らし、地球温暖化問題への脱炭素社会の実現に向けた取り組みを直接、見て触れることによる学びと理解醸成



## 東京と北海道はこれからも繋がり続けます

この「ご縁」を大切にしながら

2024年は特別区全国連携プロジェクトが始まり9月で10年  
さらに、この取り組みの契機となった地方創生が始まってから10年の節目の年  
北海道町村会が特別区長会の皆様と交流・連携を始めてから9年



〈これまでの交流・連携を振り返り、将来に向けた議論を重ねる〉

10年の節目を迎えたタイミングで、これまでの交流・連携を振り返り、将来に向け、今以上の取り組みにしていくことが重要。

- 東京23区と道内144町村がこれからも支え合いながら今後の交流・連携を考えていくに当たって、「**どのようなこと**」を「**どのように**」**協力し合えるのか**、**検討していくことが重要であり、今まさに、その時期**にあります。
- 当初の目指すべき姿として掲げていた、「物の交流」から「人の交流」への方向性がこれまでの経過の中でどのような状況にあるのかを検証しながら、**将来に向けて、北海道村会と特別区長会が、あらためて交流・連携の軸となる方向性や意義を今一度構築していく**ことが必要と考えます。
- 北海道町村会ではこれまでの「**ご縁**」を大切にしながら、**将来に向けてもお互いがウインウインの関係を築いていけるよう、特別区長会の皆様と議論を積み重ねていきたい**と考えております。  
引き続き、ご理解とご協力をよろしくお願いいたします。